

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第55期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	16,195,662	11,557,121	16,055,450	17,727,704	19,531,112
経常利益又は経常損失 (千円)	170,436	273,766	235,608	423,493	584,651
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	44,470	429,116	249,345	372,948	444,751
包括利益 (千円)	47,775	407,595	285,614	419,502	404,884
純資産額 (千円)	1,451,631	1,019,555	1,305,139	1,710,031	2,090,540
総資産額 (千円)	10,714,097	9,106,697	10,251,398	11,681,585	11,385,839
1株当たり純資産額 (円)	298.36	209.60	268.32	351.56	429.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.14	88.21	51.26	76.67	91.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	11.2	12.7	14.6	18.4
自己資本利益率 (%)	3.1	34.7	21.5	24.7	23.4
株価収益率 (倍)	18.5	-	3.1	3.4	2.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,150	200,597	32,405	547,061	12,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,307	198,754	138,578	131,107	12,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,304,924	123,298	447,419	98,547	489,678
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,444,640	2,932,058	2,599,150	3,108,255	2,638,818
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	276 (51)	265 (46)	265 (61)	271 (72)	267 (75)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期及び第53期から第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	15,244,187	10,751,496	14,941,702	16,431,863	18,172,695
経常利益又は経常損失 (千円)	160,667	136,736	258,099	359,352	485,300
当期純利益又は当期純損失 (千円)	88,470	393,135	272,404	292,233	350,379
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000
純資産額 (千円)	1,444,419	1,037,269	1,337,532	1,661,660	1,954,580
総資産額 (千円)	9,103,221	7,568,134	8,694,462	9,930,004	9,655,185
1株当たり純資産額 (円)	296.88	213.24	274.97	341.62	401.85
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	3.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	18.18	80.82	56.00	60.08	72.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.9	13.7	15.4	16.7	20.2
自己資本利益率 (%)	6.2	31.7	22.9	19.5	19.4
株価収益率 (倍)	9.3	-	2.9	4.4	3.3
配当性向 (%)	27.5	-	5.4	8.3	6.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (17)	125 (9)	127 (11)	126 (12)	129 (15)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期及び第53期から第55期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和36年6月	油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
昭和38年4月	関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
昭和40年10月	株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和40年11月	焼結金属工業株式会社（現S M C株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
昭和42年7月	本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
昭和44年8月	本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
昭和44年10月	米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
昭和54年4月	ネミック・ラムダ株式会社（現T D Kラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
昭和57年2月	泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年4月大阪営業所へ統合）
昭和57年2月	製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
昭和57年6月	甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
昭和58年11月	京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
昭和59年10月	東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
昭和60年3月	九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
昭和60年8月	内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
昭和62年4月	鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
平成2年6月	福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年4月仙台営業所へ統合）
平成2年10月	製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成2年11月	青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
平成4年2月	北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
平成4年10月	株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
平成6年1月	B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
平成7年3月	東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（のちに相模原営業所）を開設。（平成23年7月東京営業所へ統合）
平成8年3月	宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
平成10年4月	大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
平成10年11月	長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
平成12年11月	本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
平成13年4月	商号を内外テック株式会社に変更。
平成13年4月	物流戦略の強化のため、福島物流センター（平成24年4月宮城物流センターへ統合）、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
平成13年4月	中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年4月京都営業所へ統合）
平成13年4月	保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
平成16年4月	事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年9月	事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
平成16年12月	本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
平成17年12月	株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
平成18年3月	E M S S事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年 6月	当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS事業を業務移管。 (平成21年2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年2月清算終了)
平成18年 9月	株式会社ナノテムと資本提携。
平成18年12月	本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(のちに大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。
平成23年 4月	中国現地法人納宜伽義機材(上海)商貿有限公司(当社100%出資)を設立。
平成23年 5月	物流機能の充実と効率化のため、宮城物流センターを新設。
平成24年 4月	韓国現地法人内外テック韓国株式会社(当社100%出資)を設立。(平成27年7月解散、平成27年11月清算完了)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年 9月	開発強化のため、開発センターを新設。
平成25年10月	事業戦略等の強化のため、技術開発部を新設。
平成26年12月	中国昆山地区の販路拡大のため、蘇州市に納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の昆山分公司を開設。
平成27年 5月	山陽・山陰地区及び四国地区の販路拡大のため、広島営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しています。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しています。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しています。

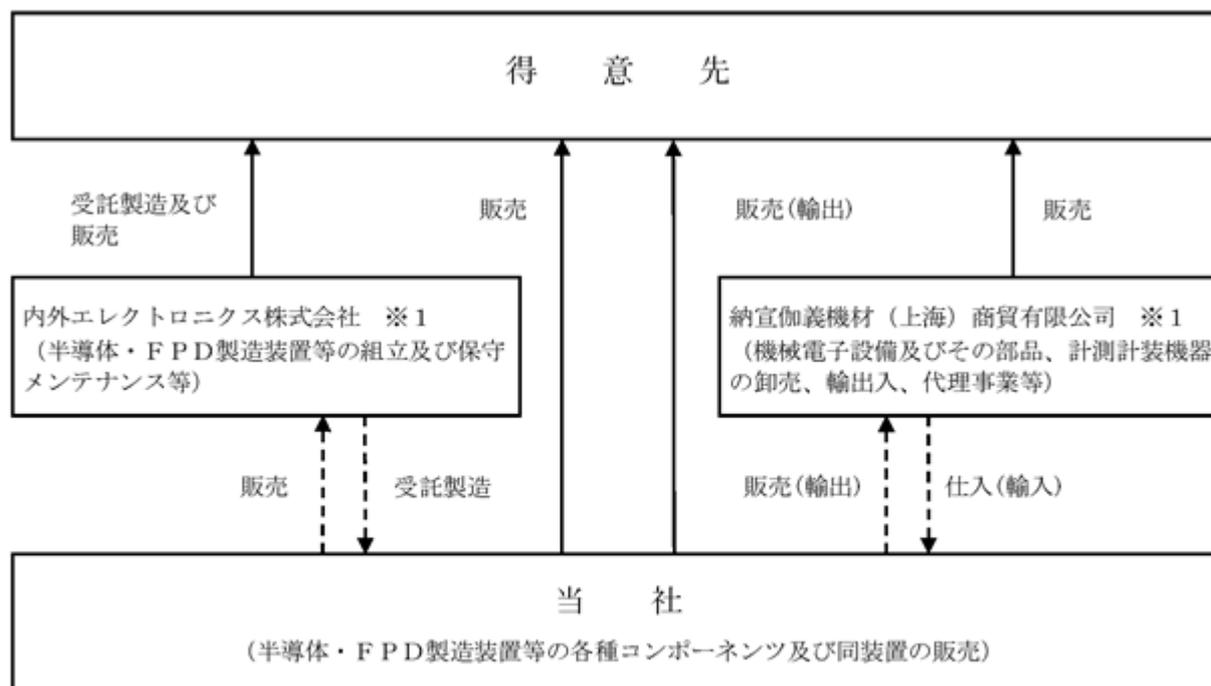
受託製造事業

連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っています。

当社グループは、取引先に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、取引先の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めています。

なお、海外連結子会社であった内外テック韓国株式会社は、平成27年7月31日に解散し、平成27年11月30日に清算終了しました。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニクス株式会社 (注)2	東京都世田谷区	(千円) 90,000	受託製造事業	100.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保証を行っております。 設備の賃貸借を行っております。
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	(千円) 120,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、仕入。 役員の兼任あり。 仕入債務に対し債務保証を行っております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	132 (15)
受託製造事業	135 (60)
合計	267 (75)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129(15)	42.8	10.7	4,766,324

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	129 (15)
合計	129 (15)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速や原油安の影響等により先行きの不透明感が強まったものの政府による経済政策の効果により企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要取引先企業の多くが属する半導体業界や半導体製造装置業界では、一時的な投資抑制があったものの、全般的には、半導体メーカーによるスマートフォン等の多機能携帯端末用半導体の増産投資や先端技術への積極的な設備投資のほか、データセンター向け半導体需要の拡大に伴う設備投資やイメージセンサー事業への設備投資等により、半導体製造装置メーカーの受注は概ね堅調に推移しました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界では、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資に減速が見られたものの、中国を中心に大型液晶パネル向け設備投資が拡大したことから、FPD製造装置メーカーの受注は概ね堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存取引先への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、195億31百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加による利益の増加や原価改善が進んだこと等により、営業利益6億14百万円（前連結会計年度比31.3%増）、経常利益5億84百万円（前連結会計年度比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円（前連結会計年度比19.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、182億49百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだこと、また、売上高の増加による利益の増加により、セグメント利益4億71百万円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、売上高24億94百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。損益面では、売上高の増加による利益の増加のほか、原価改善により、セグメント利益は1億14百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加要因がありましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少、長期借入金の純減額や社債の純減額等の減少要因により前連結会計年度末に比べ4億69百万円(前連結会計年度は5億9百万の増加)減少し、当期連結会計年度末には26億38百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12百万円（前連結会計年度は5億47百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益5億83百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額3億41百万円、仕入債務の減少額1億92百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は12百万円（前連結会計年度は1億31百万円の使用）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億40百万の増加要因に対し、定期預金の預入による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億89百万円（前連結会計年度98百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減少額3億70百万円及び社債の純減少額80百万円の減少要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
受託製造事業(千円)	2,062,719	123.9
合計(千円)	2,062,719	123.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	15,254,344	108.2
合計(千円)	15,254,344	108.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	17,620,300	100.9	1,771,677	78.0
受託製造事業	1,476,384	114.0	141,780	184.3
合計	19,096,684	101.8	1,913,457	81.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	18,119,581	110.2
受託製造事業(千円)	1,411,531	110.0
合計(千円)	19,531,112	110.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン山梨(株)	2,228,142	12.6	3,007,927	15.4
東京エレクトロン東北(株)	2,984,893	16.8	2,997,929	15.3
東京エレクトロン九州(株)	2,563,565	14.5	2,774,375	14.2
東京エレクトロン宮城(株)	2,574,287	14.5	2,482,680	12.7
ソニーセミコンダクタマニュ ファクチャリング(株)	1,364,176	7.7	2,077,082	10.6

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、取引先のニーズに迅速に応え、確固たる経営基盤を構築するため、以下の課題に取り組んでまいります。

取引先対応力の強化

当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用した“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能(MDMS機能: Mechatronics Design & Manufacturing Services)”の充実を図るとともに、営業人員の増員や営業・開発・製造体制の見直しにより、取引先の幅広いニーズの先取りに努め、迅速・適確にお応えできる取引先対応力を強化してまいります。

また、グループ各社における業務の共通化や最適化を進めるとともに、グループを網羅する次期システムの構築による業務の効率化を進めてまいります。

新市場の開拓と新商品の開発

半導体業界や半導体製造装置業界の取引先を中心とした中核事業に加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野等の新しい成長分野への取組強化を図るとともに、新商品の開発や新規取引先の開拓を進めてまいります。

人材の確保と育成及び人事制度の充実

ビジネス環境の変化に対応した人材や、高品質のMDMS機能を提供することを目指し、設計力・開発力・技術力の強化のための人材の確保を行ってまいります。また、従業員への教育・研修により知識・スキルの向上を図るほか、人事制度の見直し等から、組織の活性化を進めてまいります。

経営管理体制の強化

コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った当社の方針を、着実に実践するとともに継続的に改善を行ってまいります。

また、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理等の実効性のある運用を実践することで、内部統制システムにおける各体制の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在で判断したものです。

半導体業界の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは、主に半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ及び同装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっています。このため、当社グループの業績は世界的な景気変動のほか、半導体業界、とりわけ半導体製造装置業界の需要動向、価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。中期的にはIoT市場の拡大を背景とした半導体の需要増加が見込まれていますが、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売及び受託製造の取引先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの売上実績に対する依存度は平成26年3月期57.6%、平成27年3月期59.2%、平成28年3月期58.0%と高い割合になっています。取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、取引先ニーズの先取りに努め、幅広い事業展開により今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社が生産計画を変更した場合や主要取扱商品を変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度は平成26年3月期34.3%、平成27年3月期33.4%、平成28年3月期37.1%と高い割合になっています。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の海外展開、海外情勢の変化や為替変動の影響について

当社は、取引先の生産拠点の海外移転や部品の海外調達に対応するため、中国に現地法人を設立し、営業を行っていますが、現地取引先の生産拠点の見直しが行われた場合や、現地における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外取引においては、為替変動リスクが生じることから、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、商品を販売・製造するにあたり適切な品質管理体制の整備を目指していますが、予期せぬ重大な不具合が発生した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、平成27年のISO9001/14001の規格改訂にあわせ、ISOマネジメントシステムの改訂を進めています。

人材の確保と育成について

当社グループが取引先のニーズに応じていくためには、人的資本の充実が必須であると考えています。優秀な人材の確保や従業員の教育を計画的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、さまざまな法令・規制を受け、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、また、予期しない法令・規制の制定・改廃に対応できない事態が発生した場合には、当社グループの事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループは、重要な技術情報、企業情報、個人情報等を保有するにあたり、管理ルールを整備し、重要情報の管理強化、徹底に努めていますが、予期せぬ事態により重要情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

想定外の大規模地震・津波・台風等の自然災害の発生や、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の大量出勤停止等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成28年4月に熊本県等で発生した地震により建物・設備の一部に被害を受けましたが、業績への重大な影響はありませんでした。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C (株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
T D K ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	アルミフレーム、油圧制御機器	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、受託製造事業において、新しい成長分野への取り組みとして、平成25年6月にふくしま医療福祉機器開発事業費補助金の採択を受け、産学連携による生体機能に係わる制御装置の開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は45百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

< 流動資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円（2.0%）減少し、92億72百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が5億10百万円、繰延税金資産が25百万円減少し、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の売上債権が3億41百万円増加したことによるものであります。

< 固定資産 >

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円（5.0%）減少し、21億13百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ有形固定資産が、減価償却や減損損失等により38百万円減少し、保有株式の時価の低下等により投資その他の資産が64百万円減少したことによるものであります。

< 流動負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円（4.1%）減少し、65億73百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ支払手形及び買掛金が4億58百万円減少し、電子記録債務が2億63百万円増加したことによるものであります。

< 固定負債 >

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円（12.8%）減少し、27億21百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が2億72百万円、社債が90百万円減少したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円（22.3%）増加し、20億90百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度に比べ、4億20百万円増加し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ14.6%から18.4%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末351.56円に対し429.81円となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ18億3百万円（10.2%）増加し、195億53百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ2億34百万円（11.9%）増加し、22億3百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用及びその他管理費の増加により、前連結会計年度に比べ87百万円（5.8%）増加し、15億89百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ1億46百万円（31.3%）増加し、6億14百万円となりました。

<経常損益>

営業外収益は、為替差益の減少により、前連結会計年度に比べ1百万円（3.2%）減少し、40百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ15百万円（18.4%）減少し、70百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億61百万円（38.1%）増加し、5億84百万円となりました。

<税金等調整前当期純損益>

特別損失は、減損損失を91万円計上したことにより、91万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億95百万（50.2%）増加し、5億83百万円となりました。

<セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

半導体産業や半導体製造装置産業は、半導体が電子機器産業界の技術革新において欠かすことのできないものであるとともに、中期的にはIoT市場の拡大を背景とした半導体の需要増加が見込まれることから、今後も有力な産業であると考えています。

また、FPD製造装置では、有機ELパネルの需要増加に伴う設備投資の拡大が予想されます。

一方で、市場環境の変化から再編の動きも活発化しており、技術革新や製品コスト競争力のほか、幅広い需要への対応が求められるものと考えています。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において20,150千円の設備投資を実施しました。

販売事業については、改修工事等の建物及び構築物に6,429千円、工具備品に2,663千円、合計9,092千円の設備投資を行いました。

受託製造事業については、改修工事等の建物及び構築物に7,459千円、機械装置に1,726千円、器具備品に1,872千円、合計11,057千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業用資産（長岡）に対し913千円の減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	1,607	-	-	2,612	701	4,921	23
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	5,410	-	27,000 (995.04)	-	-	32,410	12
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	16,837	-	56,822 (1,483.61)	1,303	8	74,971	18
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	18,090	-	76,280 (330.57)	-	936	95,307	11 (3)
鹿児島営業所 (鹿児島県姶良郡始良町)	販売	販売業務設備	0	-	14,053 (697.10)	-	19	14,072	3
長岡開発センター (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	44,164	2,709	29,217 (1,554.11)	-	3,239	79,330	9
熊本営業所 (熊本県合志市)	販売	販売業務設備	54	-	-	0	163	218	12
宮城物流センター (宮城県黒川郡大衡村)	販売	倉庫業務設備	18,743	-	52,447 (5,407.03)	-	-	71,191	2
情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務設備	670	-	-	1,393	599	2,663	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 情報システムグループの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

4. 上記のほか、提出会社のリース契約による賃貸設備のうち主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
管理本部 情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務 ソフトウェア	4,080	1,534

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス(株)	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	98,656	727	310,994 (12,945.61)	-	1,925	412,303	38 (17)
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	3,317	404	31,321 (3,228.98)	-	39	35,083	10 (4)
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	51,845	0	180,166 (23,098.36)	0	88	232,100	10 (12)
	長崎サービスセンター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	7,368	1,770	42,086 (1,510.00)	-	1,008	52,232	12 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス(株)の大衡作業所及び長崎サービスセンターの設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において当社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月13日 (注)	600,000	5,072,000	115,200	389,928	193,350	322,078

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550円 引受価額 514.25円 発行価額 383円 資本組入額 192円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	13	2	-	416	446	-
所有株式数 (単元)	-	255	119	435	16	-	4,244	5,069	3,000
所有株式の割 合(%)	-	5.03	2.35	8.58	0.32	-	83.72	100	-

(注) 自己株式208,075株は、「個人その他」に208単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	882	17.38
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
高橋 祐実	東京都文京区	156	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	148	2.91
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	142	2.80
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	120	2.36
高階 秀俊	熊本県八代市	104	2.05
計	-	2,398	47.28

(注) 上記のほか、自己株式が208千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,861,000	4,861	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,861	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	208,000	-	208,000	4.10
計	-	208,000	-	208,000	4.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	200	55,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	208,075	-	208,075	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の方針については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して実施することとしています。

平成28年3月期の配当については、このような方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	24,319	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	259	169	270	405	325
最低(円)	157	95	114	141	209

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	249	273	279	260	254	245
最低(円)	224	235	244	227	209	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年 2月15日 生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和61年11月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役 平成7年5月 取締役 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 営業副本部長 平成11年6月 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長 平成24年4月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役会長 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長(現任) 平成26年6月 内外テック韓国㈱ 理事 平成27年4月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役(現任)	(注)3	882
専務取締役	営業副本部長	岩井田 克郎	昭和33年 4月13日 生	昭和57年4月 SMC㈱入社 平成24年11月 当社入社 営業本部 部長 平成25年4月 営業本部 部長兼営業推進部長 平成26年4月 営業本部 副本部長兼関東甲信越ブロック長兼営業推進部長 平成26年6月 取締役 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 総経理就任(現任) 平成26年6月 取締役 営業副本部長兼関東甲信越ブロック長 平成27年6月 専務取締役 営業副本部長(現任)	(注)3	6
常務取締役		米澤 秀記	昭和33年 1月5日 生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年6月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役 平成21年4月 管理部長 平成21年6月 取締役 管理部長 平成24年4月 常務取締役(現任) 管理副本部長 平成24年4月 内外テック韓国㈱ 理事	(注)3	72
取締役	海外営業 副本部長	高階 秀俊	昭和30年 3月30日 生	昭和52年4月 アン㈱入社 昭和53年1月 当社入社 平成7年4月 九州営業部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長 平成24年4月 常務取締役 営業副本部長兼営業推進部長 平成24年4月 内外テック韓国㈱ 代表理事 平成26年4月 専務取締役 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長(現任) 平成27年1月 専務取締役 海外営業副本部長 平成27年6月 取締役 海外営業副本部長(現任)	(注)3	104
取締役	管理副本部長	佐々木 政彦	昭和34年 2月25日 生	昭和56年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成23年4月 当社出向 経営企画室長 平成26年3月 当社入社 平成26年3月 当社入社 経営企画室長 平成26年6月 取締役就任(現任) 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監査役就任(現任) 平成27年1月 取締役 管理副本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		福田 彰	昭和29年 10月11日 生	昭和52年4月 日興証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)入社 平成14年3月 日興コーディアル証券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)執行役員 首都圏法人営業担当 平成16年3月 同社常務執行役員 公益法人本部長 平成17年2月 同社常務取締役 公益法人本部長 平成18年2月 同社専務取締役 平成20年12月 同社専務取締役 退任 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		飯泉 友章	昭和28年 10月2日 生	昭和51年4月 (株)東京都民銀行入行 平成15年4月 同行参与 与信監査部長 平成20年6月 同行執行役員 リスク統括部長 平成22年6月 (株)アイ・アンド・イー入社 常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成28年4月 同社取締役 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 (株)アイ・アンド・イー 取締役退任 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浅野 謙一	昭和42年 12月11日 生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録上野・高山法律事務所入所 当社監査役(現任) 平成13年2月 同社監査役(現任) 平成16年6月 (株)芝浦電子 監査役(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株) 取締役(現任) 平成23年6月 (株)パイオラックス 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		厚母 義夫	昭和20年 5月30日 生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行審査局審査役 平成8年4月 川崎信用金庫入庫 外国部長 平成14年7月 同庫 コンプライアンス室長 平成17年6月 かわしんビジネスサービス(株)入社 管理部長 平成19年6月 同社取締役 管理部長 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,070

(注)1. 取締役福田彰は、社外取締役であります。

2. 監査役浅野謙一及び厚母義夫は、社外監査役であります。

3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「お客様の課題解決と価値創造のためにグループシナジーを最大限発揮し、創意と誠意をもって価値ある技術を基にした情報・商品・サービスを、よりスピーディに提供できるNo.1企業を目指す」ことを経営理念とし、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家をはじめ、取引先・従業員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿ったコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、諸施策に取り組んでいます。

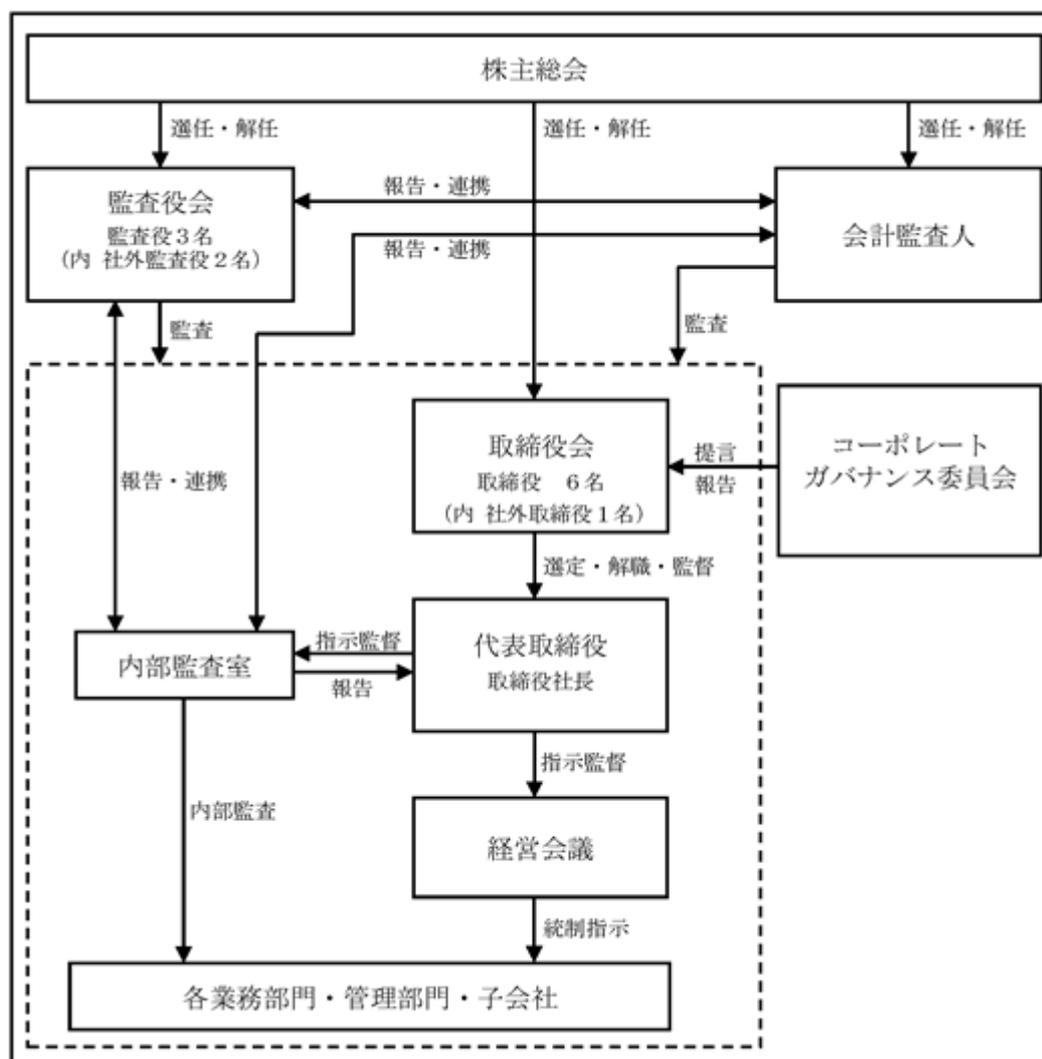
また、当社グループは、平成18年6月に「企業行動憲章」（平成26年4月改訂）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。なお、当連結会計年度末における当社の企業統治体制及び提出日現在の変更点は次のとおりです。

企業統治の体制、内部統制図表



平成28年5月より、新たにコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。

(イ) 取締役会

取締役会は6名（うち1名社外取締役）で構成されています。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、各取締役による職務の執行状況等について報告が行われ、取締役の職務執行の状況を監督しています。

(ロ) 監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名社外監査役)で構成されています。

原則月1回の定例監査役会のほか、随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われています。なお、監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに、各営業所等への往査や重要な書類等の調査等で業務執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等の監査をしています。

また、内部統制システムの状況を監視及び検証しています。

(ハ) 経営会議

経営会議は、社内取締役及び部長、主要子会社の代表取締役等で構成され、必要に応じて関係者が出席しています。また、常勤監査役が出席しています。

原則月1回の定例の会議において、取締役会付議事項について協議を行うほか、当社及び子会社の業務の適正を確保するため、グループの経営課題、経営方針及び年度計画の検討、月次経営計画の進捗状況、コンプライアンス・リスクマネジメント及び内部統制システムの整備・運用状況等について分析・協議・報告を行っています。

(ニ) コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、当社・主要子会社の代表取締役及び常勤監査役の3名と、社外取締役及び社外監査役の3名で構成されています。

3ヶ月毎の定例開催のほか、随時に開催され、グループのコーポレートガバナンスに関する重要事項について協議を行い、必要に応じ決議を行い、取締役会に提言を行っています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、豊富な知識と経験のもと経営全般について発言を行っています。社外監査役以外の監査役1名は社内業務に精通した常勤監査役で、社外監査役との連携により取締役の意思決定及び業務執行の監査並びに当社及び子会社の業務を監査しています。

また、内部監査室を設置し、遵法のみならず業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性について監査を実施しています。加えて、平成27年6月に社外取締役1名を招聘し、業務執行に対する監督機能の強化を行ったほか、新たに設置したコーポレートガバナンス委員会にてグループのコーポレートガバナンスに関する重要事項について協議等を行い、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指しています。

これらの取り組みにより、経営の監督監視について十分に機能する体制が整っており、当社のコーポレートガバナンスは十分機能しているものと判断しています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後取締役会で適宜、見直しを行っています。(最終改正決議日 平成27年5月13日)

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動憲章」「倫理基準」「行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定する。役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに取締役及び監査役に報告する体制を整備する。
- b. 法務担当部門等は、「倫理基準」や「コンプライアンス・マニュアル」の遵守状況を把握するとともに指導・教育等を行う。コンプライアンスに関する違反等の事態が発生した場合には、その内容及び対処案を取締役会及び監査役に報告する。
- c. 内部監査室を設置する。内部監査室は「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。
- d. 職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適正に処理する仕組みとしてコンプライアンス相談制度を設け、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス相談制度運営要領」に基づき運用を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務の執行に係る情報や文書は、「規程等管理規程」「文書管理規程」「営業秘密管理規程」「ITマニュアル」等に基づき、適正に内容を記録し、保存媒体に応じて適切に保存及び管理し、社外からの不正アクセスに備えるとともに、それらを閲覧することができる体制を整備する。
- b. IR担当部門は、重要な情報の適時開示、IRその他の開示の統括・管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. リスク管理体制として「リスク管理規程」を制定し、経営会議等において経営リスクの把握と管理を行う。
- b. 緊急時には「リスク管理規程」「経営リスク管理要領」「事業継続計画」等に基づき、緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われるために取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- b. 年度計画及び中期経営計画に基づいた各部門の目標に対し、それらの執行状況を取締役会及び経営会議に定期的に報告する。
- c. 「職務権限規程」「稟議規程」等を制定し、業務執行に関する責任と権限を明確にし、業務の効率的運営を行う。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制として、「関係会社管理規程」を定め、経営会議等において、子会社から子会社の財務情報その他の重要な情報の報告を受ける。
- b. 子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制として、「リスク管理規程」に基づき、経営会議等において子会社の事業に係るリスクの把握と管理を行う。
- c. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当部署を置き、重要事項の事前協議や定期的に資料の提出を求めるなど必要な管理を行う。
- d. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業行動憲章」「倫理基準」「行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定する。
当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理と子会社が認めた場合、また子会社の使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに当社取締役及び当社監査役に報告される体制を整備する。
- e. 内部監査室は、子会社の監査を実施し、業務の適正を確保するものとする。

(ヘ) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査室に要請することができるほか、監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置するものとする。
- b. 内部監査室は監査役の要請により取締役等の指揮命令を受けないものとする。また監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とするものとする。

(ト) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令・定款に違反する、またはその恐れがある行為を発見した場合は、その事実に関する事項について、適時、適切な方法により監査役に報告を行う。なお、監査役から会社情報の提供を求められたときには、遅延なく情報の提供を行うものとする。
- b. 当社の内部監査室及び子会社の内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。

(チ) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制の整備を行う。

- (リ) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、速やかに当該費用または債務の処理をする。
- (ヌ) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
監査役が代表取締役社長並びに監査法人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り監査役の監査が実効的に行われる体制を整備する。
- (ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたる。
- (ロ) 反社会的勢力排除に基本的な考え方及び体制
反社会的勢力とみなされる個人及び団体とは、いかなる場合においても経済的な利益供与を行わないこと並びに社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、弁護士・警察・地域社会等と連携して毅然とした態度で組織的にその排除に取り組むことを定め、運用のための社内体制を整備する。

二．リスク管理体制の整備の状況

内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、リスクマネジメントに関する事項の情報の収集・分析・評価やモニタリングは、各部門長が行い、是正措置としてのリスク分析は、その発生部門及び品質保証部門や総務部門等の関連部署で行うこととし、経営上のリスクについてはグループ経営の統括会議体である経営会議による分析・協議・報告を行っています。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を分析・協議・報告することにより、経営管理に寄与しています。

役職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けています。

なお、平成28年5月よりコンプライアンス重視の企業風土の醸成及びリスクマネジメントの定着を目的としたコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。

ホ．内部統制システムの運用状況の概要

(イ) 効率的職務執行

取締役会は16回、経営会議は11回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について協議を行いました。

(ロ) コンプライアンス

グループの全役員を対象に「コンプライアンスと顧客信頼第一の日」(9月19日、3月19日)を制定する等、コンプライアンス意識の浸透、定着に向けた教育を実施しました。

また、反社会的勢力への対応についての教育を実施しました。

(ハ) リスクマネジメント及び情報セキュリティ

グループの取締役を対象にリスクカタログによるリスクの分析に関する各プロセスの評価を実施しました。

また、情報セキュリティ対策として情報の保存管理に関する教育を実施する等、文書、データの保存管理方法の厳格化を図りました。

(ニ) グループ内部統制

グループ経営の統括会議体である経営会議において、主に経営課題・経営方針の内容、経営計画の進捗状況、内部統制システムの整備・運用状況等について協議しました。

また、内部監査室は内部監査基本計画に基づき、監査役と連携しながら、グループ各社を対象に内部監査を実施しました。

(ホ) 財務報告に係る内部統制

内部統制担当部署及び内部監査室において、全社的な内部統制の検証、業務プロセスや決算・財務報告プロセスの運用テスト等の実施により金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価をしました。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結しています。なお、当該責任限度が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しています。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっていますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程、内部監査基本計画及び内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告及び改善の提言を行っています。監査結果は、監査終了後その都度社長及び取締役にとともに、監査役に報告しています。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の職務の執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び「内部統制システムに係わる監査の実施基準（チェックリスト）」による内部統制システムの監査を実施しています。

監査における相互連携については、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石田勝也氏、唐澤正幸氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他8名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っています。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、特段の社内規程等を設けていませんが、社外役員を選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役福田彰氏は、長年証券会社の業務・経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験から適切に業務執行に対する監督をいただいています。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先であるSMB C日興証券株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役浅野謙一氏は、主に弁護士としての企業法務に関する専門的見地及び豊富な経験から適切に業務執行に対する監査をいただいています。同氏は、株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックスの社外監査役、並びに保証協会債権回収株式会社の取締役に就任していますが、当社と株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役厚母義夫氏は、金融機関を始めとする各企業での豊富な経験や実績、幅広い知識と見識により適切に業務執行に対する監査をいただいています。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先である日本銀行、川崎信用金庫、かわしんビジネスサービス株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は、原則月1回の定例監査役会において、常勤監査役より、監査役監査、会計監査及び内部監査の内容や結果等について、また会計監査人及び内部監査室との連携や意見交換の内容について適時報告を受けるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告や説明を受け、専門的見地等から議案審議に必要な発言を行うこと等により、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めています。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,868	98,868	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

- ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 311,108千円

- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	3,000	107,544	取引関係の緊密化
(株)山善	52,356	51,675	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	36,042	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,695	28,037	取引関係の緊密化
(株)東京 T Y フィナンシャルグループ	7,400	23,828	取引関係の緊密化
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	3,000	2,231	取引関係の緊密化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	3,023	79,021	取引関係の緊密化
(株)山善	53,239	45,520	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	31,544	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,767	23,984	取引関係の緊密化
(株)東京 T Y フィナンシャルグループ	7,400	19,351	取引関係の緊密化
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	3,000	1,564	取引関係の緊密化

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めています。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

なお、当社は、同法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等（同法第2条第15号イ）でない取締役及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,637,671	1 3,127,392
受取手形及び売掛金	4,793,774	5,059,096
電子記録債権	227,595	303,379
商品及び製品	613,809	602,547
仕掛品	44,548	54,774
原材料及び貯蔵品	45,340	50,780
繰延税金資産	68,403	43,400
その他	29,799	33,858
貸倒引当金	2,214	2,687
流動資産合計	9,458,728	9,272,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,989,271	1,993,118
減価償却累計額	1,690,201	1,708,878
建物及び構築物（純額）	1 299,069	1 284,239
機械装置及び運搬具	83,731	87,352
減価償却累計額	76,474	81,156
機械装置及び運搬具（純額）	7,257	6,195
土地	1 879,525	1 878,612
リース資産	40,012	40,012
減価償却累計額	23,272	30,172
リース資産（純額）	16,739	9,839
その他	71,032	71,407
減価償却累計額	46,279	61,598
その他（純額）	24,753	9,808
有形固定資産合計	1,227,345	1,188,695
無形固定資産		
リース資産	14,632	8,190
その他	5,815	5,358
無形固定資産合計	20,448	13,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1 311,108	1 262,736
差入保証金	595,222	591,432
その他	68,732	56,954
貸倒引当金	-	71
投資その他の資産合計	975,063	911,051
固定資産合計	2,222,857	2,113,296
資産合計	11,681,585	11,385,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911,970	2,453,102
電子記録債務	2,365,385	2,628,917
1年内返済予定の長期借入金	1,920,876	1,822,327
1年内償還予定の社債	280,000	290,000
リース債務	14,426	9,030
未払法人税等	18,872	97,593
未払消費税等	82,285	61,151
賞与引当金	80,000	80,000
その他	178,083	131,749
流動負債合計	6,851,899	6,573,870
固定負債		
社債	540,000	450,000
長期借入金	1,183,467	1,155,914
リース債務	22,104	13,074
長期末払金	84,950	84,950
繰延税金負債	28,871	20,868
退職給付に係る負債	599,718	580,650
資産除去債務	12,543	12,744
固定負債合計	3,119,655	2,721,428
負債合計	9,971,554	9,295,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	902,806	1,323,238
自己株式	28,610	28,665
株主資本合計	1,586,202	2,006,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,330	72,246
為替換算調整勘定	18,498	11,715
その他の包括利益累計額合計	123,829	83,961
純資産合計	1,710,031	2,090,540
負債純資産合計	11,681,585	11,385,839

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,727,704	19,531,112
売上原価	2, 3 15,758,008	2, 3 17,327,271
売上総利益	1,969,695	2,203,841
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	762,856	808,589
賞与引当金繰入額	51,711	52,560
退職給付費用	55,742	55,451
法定福利費	113,462	125,176
減価償却費	29,068	43,421
賃借料	20,537	24,025
貸倒引当金繰入額	-	564
その他	468,290	479,382
販売費及び一般管理費合計	1,501,668	1,589,169
営業利益	468,027	614,671
営業外収益		
受取利息	5,249	5,227
受取配当金	3,691	4,453
受取賃貸料	12,022	11,156
為替差益	4,751	817
仕入割引	9,225	8,659
助成金収入	450	544
その他	6,429	9,602
営業外収益合計	41,819	40,460
営業外費用		
支払利息	74,337	63,170
社債発行費	6,774	4,517
その他	5,241	2,792
営業外費用合計	86,353	70,480
経常利益	423,493	584,651
特別損失		
減損損失	1 17,382	1 913
事業整理損	17,406	-
特別損失合計	34,789	913
税金等調整前当期純利益	388,704	583,738
法人税、住民税及び事業税	28,120	103,835
法人税等調整額	12,363	35,151
法人税等合計	15,756	138,986
当期純利益	372,948	444,751
親会社株主に帰属する当期純利益	372,948	444,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	372,948	444,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,505	33,084
為替換算調整勘定	49	6,783
その他の包括利益合計	46,554	39,867
包括利益	419,502	404,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,502	404,884
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	544,451	28,592	1,227,865
当期変動額					
剰余金の配当			14,592		14,592
親会社株主に帰属する当期純利益			372,948		372,948
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	358,355	18	358,337
当期末残高	389,928	322,078	902,806	28,610	1,586,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139
当期変動額				
剰余金の配当				14,592
親会社株主に帰属する当期純利益				372,948
自己株式の取得				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,505	49	46,554	46,554
当期変動額合計	46,505	49	46,554	404,891
当期末残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	902,806	28,610	1,586,202
当期変動額					
剰余金の配当			24,320		24,320
親会社株主に帰属する当期純利益			444,751		444,751
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	420,431	55	420,376
当期末残高	389,928	322,078	1,323,238	28,665	2,006,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031
当期変動額				
剰余金の配当				24,320
親会社株主に帰属する当期純利益				444,751
自己株式の取得				55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,084	6,783	39,867	39,867
当期変動額合計	33,084	6,783	39,867	380,508
当期末残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,704	583,738
減価償却費	52,044	63,137
減損損失	17,382	913
事業整理損	17,406	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,198	545
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,978	19,046
受取利息及び受取配当金	8,940	9,680
支払利息	74,337	63,170
売上債権の増減額(は増加)	591,791	341,499
たな卸資産の増減額(は増加)	165,456	4,512
その他の流動資産の増減額(は増加)	671	3,012
仕入債務の増減額(は減少)	760,876	192,584
未払消費税等の増減額(は減少)	60,583	23,177
その他	17,209	19,649
小計	659,464	98,340
利息及び配当金の受取額	4,640	5,133
利息の支払額	75,551	63,512
法人税等の支払額	41,491	27,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,061	12,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,746	88,845
定期預金の払戻による収入	-	140,230
有形及び無形固定資産の取得による支出	48,730	45,696
有形固定資産の売却による収入	36,758	40
投資有価証券の取得による支出	2,820	2,863
差入保証金の差入による支出	507	403
その他	3,939	9,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,107	12,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,030,000	550,000
長期借入金の返済による支出	952,669	920,876
社債の発行による収入	300,000	200,000
社債の償還による支出	250,000	280,000
リース債務の返済による支出	14,172	14,426
自己株式の取得による支出	18	55
配当金の支払額	14,592	24,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,547	489,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,396	4,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	509,104	469,437
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,150	3,108,255
現金及び現金同等物の期末残高	3,108,255	2,638,818

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

ただし、当連結会計年度において、連結子会社である内外テック韓国株式会社は、平成27年7月31日に解散し、平成27年11月30日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	408,577千円	356,581千円
建物	205,533	193,257
土地	879,525	878,612
投資有価証券	99,350	85,095
計	1,592,986	1,513,545

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	920,876千円	822,327千円
長期借入金	1,831,467	1,509,140
計	2,752,343	2,331,467

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,540千円	11,313千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県伊達市	事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、リース資産	17,308
熊本県八代市	遊休資産	電話加入権	73

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、また、遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,382千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地9,300千円、機械装置及び運搬具3,848千円、リース資産4,159千円、電話加入権73千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県長岡市	事業用資産	土地	913

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失913千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地913千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
9,536千円	11,248千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
27,434千円	45,434千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	64,916千円	51,235千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	64,916	51,235
税効果額	18,411	18,151
その他有価証券評価差額金	46,505	33,084
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	3,230
組替調整額	-	3,552
税効果調整前	49	6,783
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	49	6,783
その他の包括利益合計	46,554	39,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	207,795	80	-	207,875
合計	207,795	80	-	207,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,592	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式（注）	207,875	200	-	208,075
合計	207,875	200	-	208,075

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（注）当社は、平成27年6月24日に開催いたしました第54回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,637,671千円	3,127,392千円
預入期間が3か月超及び担保に供している定期預金	529,416	488,574
現金及び現金同等物	3,108,255	2,638,818

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

販売事業及び受託製造事業における設備(主に機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどの支払期日が5ヶ月以内です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた『デリバティブ取引の取扱基準』に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち41.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,637,671	3,637,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,793,774	4,793,774	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	249,358	249,358	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,911,970)	(2,911,970)	-
(5) 電子記録債務	(2,365,385)	(2,365,385)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(820,000)	(817,170)	2,829
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,752,343)	(2,757,114)	4,771
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,127,392	3,127,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,059,096	5,059,096	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	200,986	200,986	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,453,102)	(2,453,102)	-
(5) 電子記録債務	(2,628,917)	(2,628,917)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(740,000)	(738,501)	1,498
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,381,467)	(2,389,255)	7,788
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	61,750	61,750
差入保証金	595,222	591,432

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、同様の理由から記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,637,671	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,793,774	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,659,041	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,125,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,059,096	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,185,038	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	280,000	250,000	160,000	100,000	30,000	-
長期借入金	920,876	717,519	512,944	373,048	190,756	37,200
リース債務	14,426	9,187	6,385	5,473	1,057	-
合計	1,215,302	976,706	679,329	478,521	221,813	37,200

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	290,000	200,000	140,000	70,000	40,000	-
長期借入金	822,327	617,752	477,856	295,564	131,368	36,600
リース債務	9,030	6,543	5,473	1,057	-	-
合計	1,121,357	824,295	623,329	366,621	171,368	36,600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	249,358	93,245	156,112
	小計	249,358	93,245	156,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249,358	93,245	156,112

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	181,635	74,509	107,126
	小計	181,635	74,509	107,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,351	21,600	2,249
	小計	19,351	21,600	2,249
合計		200,986	96,109	104,877

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	730,560	428,584	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	528,584	306,034	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しているほか、当連結会計年度より確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。また、当社グループが加入していた、複数事業主制度の厚生年金基金（東京機器厚生年金基金）は、平成28年3月25日をもって解散しました。同基金への拠出額は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	584,674千円	599,718千円
退職給付費用	50,337	57,436
退職給付の支払額	35,293	76,504
退職給付に係る負債の期末残高	599,718	580,650

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	599,718千円	580,650千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,718	580,650
退職給付に係る負債	599,718	580,650
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,718	580,650

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度50,337千円 当連結会計年度57,436千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度53,802千円、当連結会計年51,054千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	64,095百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	74,595	-
差引額	10,500	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 2.4% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 - % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高11,401百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成26年4月から起算して、基本部分は期間13年3ヶ月の元利均等償却、加算部分は期間4年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4. 確定拠出制度

当連結会計年度より開始した、当社の確定拠出制度への要拠出額は774千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	110,623千円	34,335千円
退職給付に係る負債	198,671	182,173
減損損失	104,921	93,408
長期未払金	27,379	25,875
賞与引当金	26,670	24,945
商品等評価損	18,727	18,725
固定資産未実現利益	19,782	19,258
投資有価証券評価損	14,392	13,602
その他	14,113	20,018
繰延税金資産小計	535,282	432,343
評価性引当額	444,968	377,181
繰延税金資産合計	90,313	55,162
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,781	32,630
繰延税金負債合計	50,781	32,630
繰延税金資産(負債)の純額	39,531	22,532

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,403千円	43,400千円
固定負債 - 繰延税金負債	28,871	20,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.6	1.1
評価性引当額の影響額	31.0	10.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.4
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	23.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来32.2%となっておりましたが、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が434千円減少し、法人税等調整額は2,330千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	12,344千円	12,543千円
時の経過による調整額	198	201
期末残高	12,543	12,744

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となるものです。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、販売、受託製造別のセグメントから構成され、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しています。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しています。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,444,409	1,283,295	17,727,704	-	17,727,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,328	855,227	948,555	948,555	-
計	16,537,737	2,138,522	18,676,260	948,555	17,727,704
セグメント利益	335,798	103,268	439,066	28,960	468,027
セグメント資産	9,878,463	2,052,971	11,931,434	249,849	11,681,585
その他の項目					
減価償却費	26,779	24,716	51,496	547	52,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,566	42,223	70,789	-	70,789

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28,960千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額 249,849千円には、セグメント間取引消去 341,464千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等91,615千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額547千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,119,581	1,411,531	19,531,112	-	19,531,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,317	1,082,573	1,212,890	1,212,890	-
計	18,249,898	2,494,104	20,744,003	1,212,890	19,531,112
セグメント利益	471,142	114,176	585,318	29,352	614,671
セグメント資産	9,476,238	2,112,533	11,588,772	202,932	11,385,839
その他の項目					
減価償却費	40,915	21,919	62,834	303	63,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,092	11,057	20,150	-	20,150

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,352千円は、主に各セグメントが負担する営業費用等及び営業外収益の消去差異等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 202,932千円には、セグメント間取引消去 292,890千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等89,957千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額303千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,984,893	販売事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,574,287	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,563,565	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,228,142	販売事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン山梨株式会社	3,007,927	販売事業
東京エレクトロン東北株式会社	2,997,929	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,774,375	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,482,680	販売事業、受託製造事業
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	2,077,082	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	73	17,308	-	17,382

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	913	-	-	913

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	351.56円	429.81円
1株当たり当期純利益金額	76.67円	91.44円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	372,948	444,751
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	372,948	444,751
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,864	4,863

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	5,072,000株
株式併合により減少する株式数	2,536,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,536,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日)
17,000,000株	8,500,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	703.12円	859.61円
1株当たり当期純利益金額	153.35円	182.88円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック(株)	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成23年 7月29日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.71	無担保	平成28年 7月29日
内外テック(株)	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月23日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.62	無担保	平成29年 3月23日
内外テック(株)	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成25年 1月31日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.46	無担保	平成30年 1月31日
内外テック(株)	第9回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 1月31日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.49	無担保	平成31年 1月31日
内外テック(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.43	無担保	平成31年 9月30日
内外テック(株)	第11回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成28年 2月29日	- -	200,000 (40,000)	0.21	無担保	平成33年 2月26日
合計	-	-	820,000 (280,000)	740,000 (290,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
290,000	200,000	140,000	70,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	920,876	822,327	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,426	9,030	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,831,467	1,559,140	1.9	平成29年~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,104	13,074	-	平成29年~32年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,788,873	2,403,571	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,752	477,856	295,564	131,368
リース債務	6,543	5,473	1,057	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,155,618	9,659,612	14,278,813	19,531,112
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	132,810	181,832	263,896	583,738
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	101,235	148,690	202,263	444,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.81	30.57	41.58	91.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.81	9.76	11.01	49.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,953,294	1 2,437,853
受取手形	327,312	316,036
電子記録債権	206,448	286,067
売掛金	2 4,206,713	2 4,422,646
商品及び製品	611,720	601,745
原材料及び貯蔵品	327	259
前払費用	19,474	22,549
繰延税金資産	68,403	43,400
その他	2 5,961	2 3,870
流動資産合計	8,399,656	8,134,429
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 124,940	1 119,671
構築物（純額）	452	330
工具、器具及び備品（純額）	22,463	6,892
土地	1 269,791	1 352,647
リース資産（純額）	10,719	5,309
その他（純額）	3,934	2,709
有形固定資産合計	432,300	487,560
無形固定資産		
電話加入権	3,838	3,838
リース資産	10,371	5,076
ソフトウェア	939	624
無形固定資産合計	15,149	9,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1 311,108	1 262,736
関係会社株式	58,000	53,000
関係会社出資金	63,000	63,000
差入保証金	584,510	589,370
敷金	24,377	24,378
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	400	1,070
破産更生債権等	-	71
その他	41,500	30,100
貸倒引当金	-	71
投資その他の資産合計	1,082,897	1,023,656
固定資産合計	1,530,348	1,520,756
資産合計	9,930,004	9,655,185

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,121	421,953
電子記録債務	2 2,548,352	2 2,732,086
買掛金	2 2,050,718	2 1,906,272
1年内返済予定の長期借入金	1 583,436	1 485,977
1年内償還予定の社債	280,000	290,000
リース債務	11,007	5,611
未払金	25,484	6,678
未払費用	58,928	60,451
未払法人税等	16,100	94,821
未払消費税等	37,330	43,520
賞与引当金	50,000	50,000
その他	7,639	9,100
流動負債合計	6,338,120	6,106,472
固定負債		
社債	540,000	450,000
長期借入金	1 960,753	1 774,776
リース債務	10,789	5,178
長期末払金	84,950	84,950
繰延税金負債	39,768	29,582
退職給付引当金	271,419	236,900
資産除去債務	12,543	12,744
その他	10,000	-
固定負債合計	1,930,224	1,594,133
負債合計	8,268,344	7,700,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	178,395	504,454
利益剰余金合計	872,934	1,198,993
自己株式	28,610	28,665
株主資本合計	1,556,329	1,882,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,330	72,246
評価・換算差額等合計	105,330	72,246
純資産合計	1,661,660	1,954,580
負債純資産合計	9,930,004	9,655,185

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,431,863	1 18,172,695
売上原価	1 14,694,261	1 16,234,979
売上総利益	1,737,601	1,937,715
販売費及び一般管理費	1, 2 1,359,685	1, 2 1,444,089
営業利益	377,916	493,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,444	9,542
受取賃貸料	1 15,269	1 15,363
仕入割引	9,189	8,650
業務受託料	1 5,282	1 5,288
その他	6,363	3,303
営業外収益合計	45,549	42,148
営業外費用		
支払利息	35,828	28,718
社債利息	14,114	12,343
社債発行費	6,774	4,517
賃貸収入原価	1,903	1,840
その他	5,491	3,054
営業外費用合計	64,112	50,474
経常利益	359,352	485,300
特別損失		
減損損失	73	913
関係会社株式評価損	42,300	-
関係会社出資金評価損	11,800	-
特別損失合計	54,173	913
税引前当期純利益	305,179	484,387
法人税、住民税及び事業税	25,315	101,040
法人税等調整額	12,370	32,968
法人税等合計	12,945	134,008
当期純利益	292,233	350,379

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	99,245	595,293	28,592	1,278,707
当期変動額									
剰余金の配当						14,592	14,592		14,592
当期純利益						292,233	292,233		292,233
自己株式の取得								18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	277,641	277,641	18	277,622
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	28,610	1,556,329

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,825	58,825	1,337,532
当期変動額			
剰余金の配当			14,592
当期純利益			292,233
自己株式の取得			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,505	46,505	46,505
当期変動額合計	46,505	46,505	324,127
当期末残高	105,330	105,330	1,661,660

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	28,610	1,556,329	
当期変動額										
剰余金の配当						24,320	24,320		24,320	
当期純利益						350,379	350,379		350,379	
自己株式の取得								55	55	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	326,058	326,058	55	326,003	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	28,665	1,882,333	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,330	105,330	1,661,660
当期変動額			
剰余金の配当			24,320
当期純利益			350,379
自己株式の取得			55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,084	33,084	33,084
当期変動額合計	33,084	33,084	292,919
当期末残高	72,246	72,246	1,954,580

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	308,557千円	308,581千円
建物	92,081	86,183
土地	269,791	352,647
投資有価証券	99,350	85,095
計	769,781	832,507

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	583,436千円	485,977千円
長期借入金	960,753	774,776
計	1,544,189	1,260,753

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,699千円	8,320千円
短期金銭債務	315,930	260,890
長期金銭債務	10,000	-

3 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
内外エレクトロニクス(株)	1,184,004千円	1,068,764千円

(2) 次の関係会社等について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	860千円	4,911千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形譲渡高	11,540千円	11,313千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引 (売上高)	103,836千円	93,527千円
(仕入高)	871,017	1,064,533
(その他の営業取引)	10,560	11,000
営業取引以外の取引高	19,466	18,635

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.3%、当事業年度48.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.7%、当事業年度51.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	680,403千円	714,549千円
賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	51,248	50,370
法定福利費	101,986	109,550
支払手数料	112,076	115,470
貸倒引当金繰入額	-	71

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式53,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式58,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	29,026千円	- 千円
退職給付引当金	87,696	72,173
減損損失	68,450	63,536
長期未払金	27,379	25,875
商品等評価損	17,836	18,684
賞与引当金	16,500	15,345
投資有価証券評価損	14,392	13,602
関係会社株主評価損	50,904	20,408
関係会社出資金評価損	18,371	17,361
その他	8,223	12,906
繰延税金資産小計	338,781	259,895
評価性引当額	259,364	213,446
繰延税金資産合計	79,417	46,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,781	32,630
繰延税金負債合計	50,781	32,630
繰延税金資産(負債)の純額	28,635	13,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.2	0.8
評価性引当額の影響	32.0	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.5
その他	1.3	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	27.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来32.2%となっておりましたが、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%に変更されます。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が434千円減少し、法人税等調整額は2,330千円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年5月20日開催の取締役会において、平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に係る議案は、同株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式2株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成28年3月31日現在)	5,072,000株
株式併合により減少する株式数	2,536,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,536,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合の割合と同じ割合(2分の1)で発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日)
17,000,000株	8,500,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 効力発生日

株式併合の効力発生日	平成28年10月1日
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成28年10月1日
単元株式数変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	683.23円	803.70円
1株当たり当期純利益金額	120.16円	144.07円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	124,940	6,429	-	11,698	119,671	640,685
	構築物	452	-	-	122	330	16,166
	器具備品	22,463	2,350	6	17,914	6,892	44,301
	土地	269,791	83,769	913 (913)	-	352,647	-
	リース資産	10,719	-	-	5,409	5,309	26,611
	その他	3,934	-	-	1,224	2,709	30,756
	計	432,300	92,549	919 (913)	36,369	487,560	758,521
無形固定資産	電話加入権	3,838	-	-	-	3,838	-
	リース資産	10,371	-	-	5,295	5,076	36,168
	ソフトウェア	939	-	-	315	624	12,182
	計	15,149	-	-	5,610	9,539	48,351

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

土地	宮城物流	83,769
----	------	--------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	-	71	-	71
賞与引当金	50,000	50,000	50,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年12月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年7月13日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、内外テック株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月23日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。